

一般社団法人日本シェアサイクル協会 2021 年度 事業計画

本年開催される東京オリンピック・パラリンピック開催時に、シェアサイクル事業の利便性・公共性・公益性が国内外から高く評価され、首都の交通機関として定着できるよう応援していく。シェアサイクル事業が都市の公共交通システムとして十分に機能を発揮できるように、社会や国・公共団体に積極的に働きかけていく。

また地方公共団体によるシェアサイクルの導入や拡充に対し、（一社）日本シェアサイクル協会は必要となる情報提供や技術支援などを積極的に推進する。

《具体的活動》

① 総務委員会

- ・国・各都市・関連業界の動きを幅広く情報収集するとともに情報配信を行う。

具体的には、国内のシェアサイクルの実態を分析・調査し、その情報に基づいて関係各所に提言を行う。

- ・シェアサイクルの手引きを顧問及び技術委員会、広報委員会と協力して作成する。
- ・東京都及び各区のシェアサイクル担当者にヒアリングを行い、現状及び課題に関して整理し情報提供する。
- ・国や顧問、専門家を招き研修会（勉強会）を実施する。
- ・自転車保険の検討。
- ・交通安全マナー及びシェアサイクルならではのマナーについて、国、自治体、事業者などの関係各所と連携し、啓発活動を行う。

② 技術委員会

- ・引き続き、国内シェアサイクル利用状況についてソフトウェア技術を用いた利用者行動可視化について研究する。ビッグデータ活用事例（他業種も含む）を参考にし、シェアサイクルへの適用の可能性を議論していく。2020 年度に実施したデーターの可視化を更に進め、ダイナミックプライシングなど統計アルゴリズム採用の可否など具体的に検討していく。
- ・国内外の比較的大規模シェアサイクルを対象にポート設置状況や課題などをハードウェアの技術面から調査検討を実施する。
- ・見学会及びヒアリングの実施
見学会：シェアサイクル発展都市を候補とし検討する。（東京都内、千葉県、福岡県、など）

③広報委員会

- ・総務委員会、技術委員会と連携を図りながら、シェアサイクルに関する情報の収集と発信を行っていく。
- ・ホームページを活用し、外部への積極的な情報発信を行っていく。
- ・全国シェアサイクル会議をはじめ、関連する会議等へのブース出展を行い、PRを行っていく。
- ・自転車活用推進官民連携協議会等に外部会議に積極的に出席し、PRを行っていく。